

未来を担う人づくり



Ⅲ－１ 社会で支える子育てのしくみづくり

- 13 子育てを地域で支えるしくみづくり
- 14 保育サービスの充実
- 15 児童虐待への総合的な対応

Ⅲ－２ 次代を担う国際人材の育成

- 16 国際性豊かな人づくり

Ⅲ－３ 青少年の「心の問題」の解決をめざす社会づくり

- 17 不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応
- 18 少年の健全育成をめざす社会づくり

Ⅲ－４ 一人ひとりの個性に応じた教育の充実

- 19 活力と魅力ある県立高校づくり
- 20 養護学校の整備による学習機会の確保
- 21 学校と地域社会との交流の活性化

13 子育てを地域で支えるしくみづくり (保健福祉部)

< 2004 年度の取組みの概要 >

神奈川県次世代育成支援対策推進協議会を設置し、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画「かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン」を策定しました。

また、身近な地域での子育て相談や子育てに関する情報提供システムの構築や親子の交流の場を提供する、子育て支援センターなどを設置・運営する市町村に対して支援しました。さらに幼稚園や保育所が行う開放事業などや一時保育の場の提供を行っている市町村に対して支援するとともに、ひとり親家庭に対する就労や子育てなどの日常生活の支援に取り組みました。



子育て支援センター

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

子育て相談や親子同士の交流の場が身近にあり、気軽に利用できる環境整備

2004 年度の「次世代育成支援に関するアンケート調査」(県内の約 8 万の子育て家庭を対象に実施)によると、「社会が『子どもを生き育てること』を十分に評価している」と受けとめていると思う人の割合は約 15%にとどまっており、子育ての大切さ・大変さに対する理解が深まっているとは言い難い状況にあります。

乳幼児期は、人間形成の基礎となる時期であり、保護者の精神的な安定が特に重要となります。一方で、少子化・都市化・核家族化が進む中で、子育てに不安感や負担感を抱く保護者が多くいると考えられています。

このため、子育て中の保護者が気軽に子育てに関する相談や情報提供を受けられる場が身近にあること、親同士の交流の場があることは、安定した気持ちで、よりよい子育てを行うことができるようになるだけでなく、親自身も成長していく機会を得ることができます。

このような点を踏まえ、幼稚園・保育所、公共的施設を活用した地域の子育て支援の拠点づくりや親子の交流の場づくりが望まれています。さらに、このような活動を地域で支援する人材の育成などを図ることも必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、子育て支援センターなど市町村における子育て支援拠点の設置・運営、幼稚園の地域開放事業や保育所の地域育児センター事業など身近な地域の子育て支援拠点の設置・運営を支援するとともに、冠婚葬祭や保護者の病気などの際の一時保育への支援を行い、在宅で子育てをしている保護者の育児の心理的・肉体的負担の緩和を図ります。

また、次世代育成支援対策をかながわぐるみで推進していくために、協議会の運営を支援し、子育てへの理解促進と子育て支援の充実・活性化を図っていきます。

さらに特別な配慮が必要な子育て家庭において子どもを健やかに育てていくことができるよう、母子家庭などのひとり親家庭の経済的自立のための就業支援などを進めます。

◆かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kodomokatei/keikaku.pdf>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	地域の子育て支援事業の充実							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	子育て支援拠点の設置への支援 (県)	箇所	計画	3 (20)	2 (22)	3 (25)	3 (28)	2004年度は、子育て家庭などに対する常設の育児相談や情報提供、親子の交流の場を提供する子育て支援センターなどを支援拠点として設置・運営する15市7町に対して支援しました。 2005年度も引き続き15市10町に対して支援していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 小規模の市町村においても設置の促進が求められているため、2005年度から補助要件の一部を見直します。
			実績 2005は見込み	3 (20)	2 (22)	9 (31)		
		%	進捗率		100.0	124.0		
	子育て交流の場の設置への支援 (県)	箇所	計画	16 (211)	12 (223)	14 (237)	13 (250)	2004年度は、幼稚園の地域開放事業及び保育所の地域育児センター事業の実施箇所の拡充を支援しました。 2005年度も引き続き実施箇所の拡充を図るとともに、地域育児センターの事業メニューを充実していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地域育児センターの育児相談機能などの強化が求められているため、2005年度から、臨床心理士派遣費用に対する補助など、メニュー増を予定しています。
			実績 2005は見込み	11 (206)	7 (213)	15 (228)		
		%	進捗率		95.5	96.2		
	一時保育の実施への支援 (県)	市町村	計画	1 (18)	4 (22)	1 (23)	2 (25)	2004年度は、冠婚葬祭や保護者の病気などに伴って一時的に保育が必要となる児童に対する一時保育を実施している15市6町に対し支援しました。 2005年度は、1町増の15市7町に対して支援していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 一時保育ニーズの高まりに応えるために、実施市町村の増とともに実施施設の増を図ります。
			実績 2005は見込み	1 (18)	3 (21)	1 (22)		
		%	進捗率		95.4	95.6		
2	子育てに関する理解の促進と子育て支援活動の活性化							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
推進会議の設置 (県)		計画		設置	運営	運営	2004年度は、神奈川県次世代育成支援対策推進協議会を設置し、次世代育成支援対策推進法に基づく神奈川県地域計画「かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン」を策定しました。 2005年度は、この協議会をかながわぐるみ・子ども家庭応援プラン推進協議会と改称し、計画の推進のための検討・協議を進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 協議会委員に、子育て中の県民の方2名(父親・母親各1名:市町村の推薦に基づき選任)の参画を得て、子育て中の県民ニーズなどの一層の反映を図ります。	
		実績 2005は見込み		設置	運営			

No.	構成事業							
	推進会議の設置 (市町村)	市町村	計画	10 (10)	27 (37)	— (37)	— (37)	2004年度は、神奈川県内の26市町村において、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画の策定のために協議会などが設置され、全市町村で計画が策定されました。 2005年度も引き続き計画推進のための協議会などが市町村で設置される予定です。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 市町村における子育て支援事業の実施にあたり、利用者アンケートや協議会における事業評価方法などについて情報提供などの支援を行います。
			実績	10 (10)	26 (36)	1 (37)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		97.2	100.0		
3	ひとり親家庭への支援の充実							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	就労支援セミナーの開催 (県)	回	計画	—	2	2	3	2004年度は、母子家庭などの母を対象に就職や収入アップの見通しをたてるセミナーの開催、養育費確保のための講習会の開催を行い自立の支援を行いました。151名の受講者がありました。 2005年度は、就業相談員を配置し、就業相談員と連携したセミナーを開催します。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ セミナー参加者から職業紹介まで一貫した就業支援のニーズがあったため、2005年度は、就業相談員を配置し、無料職業相談事業を実施します。
			実績	—	7	4		
		2005は見込み						
		%	進捗率		350.0	200.0		
	自立支援給付金事業の実施 (県)	町村	計画	—	18 (18)	— (18)	— (18)	2004年度は、母子家庭などの母の主体的な能力の開発の取組みを支援し、母子家庭の自立を促進することを目的とするために自立支援教育訓練給付を行うとともに、パートタイム労働者として採用された母子家庭の母を常用雇用労働者に雇用転換した場合に、雇用主に奨励金を交付する事業を実施した18町村に対して支援しました。 2005年度も引き続き18町村に対して支援していきます。 ○2004年度給付実績 自立支援教育訓練給付 17人 母子家庭高等技能訓練促進費 1人 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 母子家庭に対する調査結果から、訓練受講など経済的援助が受けられることについてのニーズが高かったため、事業を実施しています。
			実績	—	18 (18)	0 (18)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		

14 保育サービスの充実（保健福祉部）

< 2004 年度の取組みの概要 >

働いている人も安心して子育てができるよう、多様な主体による保育所の整備を促進する市町村の取組みについて支援を行いました。

また、地域の保育ニーズに応え、一定基準を満たした認定保育施設への支援を行いました。

さらに、延長保育や休日保育など、多様な保育サービスや幼稚園の預かり保育の実施への支援を行い、保育サービスの拡充を図りました。

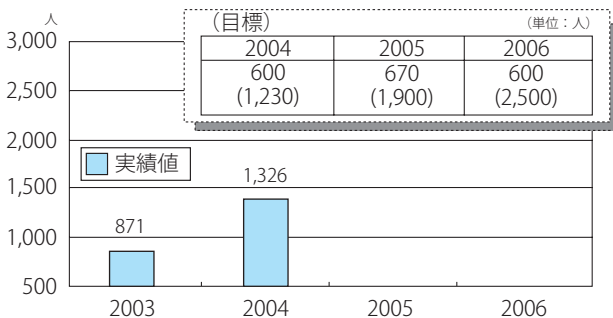


保育所の風景

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県所管域（政令指定都市及び中核市を除く）の保育所などの定員増の数（達成状況：A）



県所管域の保育所入所待機児童解消のため、2003年4月を基準として2007年4月までに保育所及び認定保育施設の2,500人の定員増を図ることを目標値として設定しました。

※ グラフは基準時（2003年4月）からの増加定員数を示しています

2004年度の県所管域の保育所などの定員数を455人増員し、累計で1,326人となったことから、目標に対して107.8%の達成状況となっています。これらの定員増は、保育所の新設や増築はもとより、既存の保育所の余裕スペースの有効活用による定員増など、様々な手法の活用によっています。このような取組みもあり、2005年4月1日現在の県所管域の待機児童は514人となり、前年同期の605人を下回ったものの、依然として厳しい状況にあります。

子育て中の夫婦が共に働けるような環境の整備、子育てと仕事の両立の支援という観点から、社会福祉法人、企業、NPO法人など多様な主体による保育所の整備を支援するとともに、既存施設の有効活用による定員の拡充を図っていくことが必要です。また、保護者の就労時間や就労形態が多様化している現状に対応するため、延長保育、休日保育、幼稚園の預かり保育、放課後児童クラブなど多様な保育サービスの拡充が求められています。

さらに、待機児童解消の観点からは、一定の水準を満たし地域の保育ニーズに応えている認定保育施設への支援も必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、引き続き、働いている人も安心して子育てができる社会の実現に向けて、多様な設置主体による保育所の整備を支援していくとともに、多様な保育サービスの充実に努めていきます。

さらに、地域の保育ニーズに応え、一定基準を満たした私設保育施設*に対する支援も、引き続き進めます。

◆ 神奈川県私設保育施設（認可外保育施設）について

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kodomokatei/sisetuhoiku/top.htm>

◆ よい保育施設の選び方 十か条 http://www1.mhlw.go.jp/topics/hoiku/tp1212-1_18.html

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	保育所整備の支援							
	保育所の新設・増築 (市町村・民間)	箇所	計画	13	13	19	16	2004年度は、待機児童の解消に向けた市町村の取組みを促進するため、保育所整備への支援を行いました。 2005年度も、引き続き支援していきます。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 待機児童が依然高水準であることから、市町村と連携し様々な手法を活用し、保育所の新設・増築を推進します。
			実績	21	12	9		
		2005は見込み						
%	進捗率			92.3	47.3			
2	多様な保育サービスの拡充							
	延長保育の実施への支援 (県)	箇所	計画	0 (216)	6 (222)	6 (228)	2 (230)	2004年度は、勤務時間の増加などによる保護者の就労形態の多様化に対応するために、開所時間を延長して保育を実施している保育所に対して支援を行いました。 2005年度も、引き続き支援していきます。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 市町村のニーズ把握に対応して延長保育の拡充を支援します。
			実績	0 (215)	7 (222)	9 (231)		
		2005は見込み						
	%	進捗率			100.0	101.3		
	休日保育の実施への支援 (県)	箇所	計画	0 (8)	1 (9)	2 (11)	4 (15)	2004年度は、様々な就労環境にある保護者が、子育てと仕事の両立を図りやすいよう、休日に保育サービスを実施している保育所に対して支援を行いました。 2005年度も、引き続き支援していきます。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 日曜・祝日に勤務日などがある保護者の保育ニーズに対応するため、支援を行います。
			実績	0 (8)	0 (8)	△1 (7)		
		2005は見込み						
	%	進捗率			88.8	63.6		
	放課後児童クラブに対する支援 (県)	箇所	計画	20 (214)	7 (221)	10 (231)	10 (241)	2004年度は、保護者が昼間家庭にいないおおむね10歳未満の小学校に通う児童を対象として、遊びの場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的に支援しました。 2005年度も、引き続き支援していきます。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 身近な場所で利用できるように1小学校区1クラブを目標に、クラブへの支援を図ります。
			実績	20 (214)	7 (221)	11 (232)		
		2005は見込み						
%	進捗率			100.0	100.4			
私立幼稚園預かり保育の実施への支援 (県)	箇所	計画	29 (333)	6 (339)	20 (359)	20 (379)	2004年度は、保護者の保育ニーズに対応するため、教育時間終了後に預かり保育を実施する私立幼稚園に対して保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図ることを目的に支援しました。 2005年度も、引き続き支援していきます。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 保護者の多様な保育ニーズに対応するため、支援制度の充実を図りました。	
		実績	21 (325)	37 (362)	20 (382)			
	2005は見込み							
%	進捗率			106.7	106.4			

No.	構成事業							
	3 私設保育施設*への支援							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	認定保育施設の設置 (民間)	箇所	計画	6 (50)	2 (51) ※1	2 (53)	2 (55)	2004年度は、認可保育所が不足している地域で一定基準を満たした認定保育施設への支援を行い、待機児童解消を推進し、利用児童の処遇向上を図りました。 2005年度も、引き続き支援していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 待機児童が依然高水準であることから、市町村と連携し、一定基準を満たした認定保育施設への支援を行います。
			実績 2005は見込み	1 (44)	△2 (42)	5 (47)		
		%	進捗率		82.3	88.6		

※1 2施設が合併し1施設となるため累計に合致しない

15 児童虐待への総合的な対応（保健福祉部）

< 2004 年度の方組みの概要 >

子どもの人権を守るため、各児童相談所において、学校や行政機関、関係者などが連携して児童虐待の防止や早期発見のための総合的な取組みを行うサポート・ネットワークを運営しました。

また、被虐待児の健やかな育ちに向けた児童養護施設などにおける専門的・個別的ケアの充実、虐待の再発防止や親子関係の再構築のための支援を行いました。



守っていききたい、子ども達の笑顔

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

児童の権利侵害となる児童虐待の防止

神奈川県内に5つある児童相談所における、身体的虐待・ネグレクト*・心理的虐待・性的虐待を受けた子ども達の虐待相談取扱い件数は、2000年度519件、2002年度862件、2004年度1,512件と、ここ数年急増を続けています。その中でも、心理的虐待の相談は5倍近くに増えています。また、通告や相談を受けて、一時保護所などに保護される子どもも増加傾向にあり、質的にも困難な事例が増加していると考えられます。

このように増え続ける児童虐待に対応するためには、母子保健事業の充実や子育て支援対策の充実など保健や医療、福祉などが一層の連携を進めるとともに、NPO*など民間団体とも協力しながら、子育て家庭に対し必要な支援を行うことで、その発生を未然に防止することが重要です。

また、虐待が起きてしまった場合には、早期に発見し、事態が深刻な段階になる前に対応していく必要があることから、児童相談所は市町村や関係機関、より広い専門職種との連携などを強めることで対応力の強化を図っていく必要があります。

さらに、虐待を受けた子どもに対しては、安全で安心できる生活を保障することや、適切なケアや治療を提供することによって、子どもの心身の健全な発達と自立を促していくことが重要です。また、親への適切な指導・支援を通じた家族再統合や養育機能の再生・強化も必要になります。

< 今後の対応方向 >

児童福祉法の改正に伴い、2005年4月1日から、市町村でも虐待などの児童相談を行います。これにより児童相談所は深刻な虐待相談など困難な事例の対応に特化するなど県と市町村との役割分担が求められますが、県としては、今後とも市町村などと連携して、これまで以上に虐待の未然防止・再発防止に取り組んでいきます。

具体的には、未然防止、早期発見、被虐待児童への対処などについて、適切かつ迅速な対応を図る虐待防止ネットワークを充実するとともに、児童相談所に心理担当職員を配置し、虐待を受けた児童に対する心理面でのケアの充実を図ります。また、中里学園など、児童養護施設などの個室化・ユニット化を推進し、虐待を受けた児童のニーズに沿った個別的なケアを実施します。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業									
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)		
				2004	2005	2006				
1	虐待など子どもの権利侵害の未然防止、早期発見・対応の充実									
	虐待防止ネットワークの設置 (県・市町村)	箇所	計画	2 (10)	2 (12)	6 (18)	2 (20)	2004年度は、児童虐待対応に有効とされる虐待防止ネットワークを各市町村単位で設置促進を図り、児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアに努めました。 2005年度は引き続き、市町村主体の虐待防止ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の設置促進を図ります。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 増加する児童虐待相談に対して、地域で支えるしくみが必要なため、児童委員など地域との連携を強化した対応を実施しました。		
			実績 2005は見込み	1 (9)	1 (10)	10 (20)				
		%	進捗率		83.3	111.1				
	児童入所施設などサービス評価事業の実施 (県)	箇所	計画	5 (5)	6 (11)	6 (17)	6 (23)	2004年度は、7か所でサービス評価事業を実施しました。 2005年度は引き続き実施して、児童養護施設などのサービス向上に努めます。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ サービス評価においては、入所児童から直接ヒアリングを行い、子どものニーズを反映しています。		
			実績 2005は見込み	5 (5)	7 (12)	6 (18)				
		%	進捗率		109.0	105.8				
	2	児童養護施設などにおける専門的ケアの充実								
		施設個室化の実施 (民間)	施設	計画	0 (1)	1 (2)	2 (4)	2 (6)	2004年度は、1施設に個室化を図り入所児童のケアの充実を図りました。 2005年度は引き続き、個室化・ユニット化を行うなど子どものケアの充実を図ります。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 施設入所中の子ども達のプライバシー確保や小集団での生活を提供できるように整備しました。	
				実績 2005は見込み	0 (1)	1 (2)	2 (4)			
%			進捗率		100.0	100.0				
情緒障害児短期治療施設など新設整備 (民間)		施設	計画	—	—	1 (1)	1 (2)	2005年度は、施設整備及び運営上の課題があり、新設整備は困難な状況です。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 重篤な心理的ダメージを受けている子どもの専門的ケアのあり方について、引き続き検討を進めます。		
			実績 2005は見込み	—	—	0 (0)				
		%	進捗率		—	0.0				
地域小規模養護施設などの設置・運営 (民間)		施設	計画	—	1 (1)	2 (3)	2 (5)	2004年度は、県域で初めての地域小規模養護施設を設置しました。 2005年度は引き続き、地域に密着した施設を目指し整備を図ります。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 施設入所している児童がより家庭に近い形で生活できるように整備しました。		
			実績 2005は見込み	—	1 (1)	1 (2)				
		%	進捗率		100.0	66.6				

No.	構成事業								
	中里学園の体制整備の推進 (県)		計画	専門里親* 研修開始	課題別学習 の促進※1	家庭復帰 支援事業		2004年度は、入所児童の課題に応じた学習支援を行いました。 2005年度は、入所児童が早期に家庭に復帰できる体制を整えます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 様々な課題を持った子どもたちが、地域で適切な支援を受けて生活できるように支援します。	
			実績 2005は 見込み	専門里親 研修開始	課題別学習 の促進	家庭復帰 支援事業			
	専門里親の拡充 (県)	組	計画	7 (7)	5 (12)	5 (17)	5 (22)	2004年度は、虐待を受けた子どもが里親家庭で適切な養育を受けられる専門里親を認定しました。 2005年度は、引き続き専門里親を拡充して、被虐待児童の受け入れを図るなど心のケアの充実に努めます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 虐待を受けた子どもたちは、専門家による地域での養育が必要なことから、専門里親の拡充を図ります。	
			実績 2005は 見込み	7 (7)	4 (11)	5 (16)			
			%	進捗率		91.6	94.1		
	里親支援事業 の実施 (県)	箇所	計画	—	1 (1)	2 (3)	3 (6)	2004年度は、中里学園に里親支援員を配置して里親への相談受付や研修を行うなどバックアップ体制の充実に努めました。 2005年度は引き続き、2か所の児童相談所に配置して里親委託児童の支援を充実するとともに、委託の促進を図ります。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 家庭での生活ができない子どもたちも、地域で生活できることが望まれることから、里親への委託を促進します。	
			実績 2005は 見込み	—	1 (1)	2 (3)			
			%	進捗率		100.0	100.0		
	3	虐待の再発防止、親子関係の再構築のための支援							
		項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
						2004	2005	2006	
		親子関係指導推進事業の実施 (県)	箇所	計画	—	1 (1)	4 (5)	— (5)	2004年度は、施設に入所中の子どもが早期に家庭で生活できるように親子関係の再構築を行う親子支援チームを1か所の児童相談所に設置しました。 2005年度は引き続き、1か所の児童相談所に設置しますが、順次すべての児童相談所に設置します。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 被虐待児童の地域での養育にあたっては、親子関係の再構築が求められていることから、親子支援チームの設置に取り組んでいます。
実績 2005は 見込み	—			1 (1)	1 (2)				
%	進捗率				100.0	40.0			
	家庭訪問による援助実施への支援 (県)	市町村	計画	—	—	2 (2)	5 (7)	2005年度は、モデル的に1か所の市町村に育児支援家庭訪問事業実施の支援を行い、順次他の市町村にも実施を促します。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 保健師や子育てOBによる支援など、地域の人材と連携を強化した事業を実施する予定です。	
実績 2005は 見込み			—	—	1 (1)				
%			進捗率		—	50.0			

※1 課題別学習の促進…重度の虐待を受けるなどにより小学校での集団生活が困難な児童に対して、園内での訪問教育などを行い、学校教育への適応と個別指導による学習の促進を図ります。

16 国際性豊かな人づくり (県民部)

< 2004 年度の取組みの概要 >

国際社会で必要な役割を果たすことができる人材を育成するため、三県省道*学術フォーラム、高校生による三県省道スポーツ交流、留学生の受入れなど県民参加による国際交流・協力活動に取り組みました。

また、県立高校 20 校を国際・英語拠点校に指定するとともに、公立小学校 20 校に英会話活動の研究を委託するなど、小・中・高等学校を通じた国際性豊かな人材育成に取り組みました。

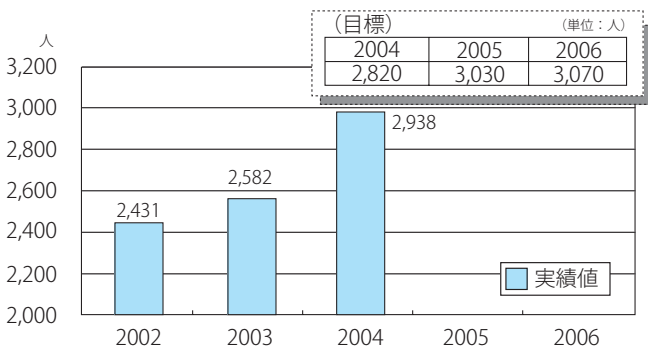


三県省道スポーツ交流

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 国際交流・協力事業の参加者数 (単年度) (達成状況: A)



国際交流・協力事業を、県と民間などが連携して行い、(財)神奈川県国際交流協会の事業参加者数の過去の実績及び県実施事業の充実を踏まえ、2006年度までに参加者数を約2割増加させることを目標値として設定しました。

【目標】

英語コミュニケーション能力の向上

高校生のTOEIC*、英検*などの受験を奨励し、英語学習の意欲を高めるとともに、ネイティブスピーカーの配置増など、英語教育の環境を充実することにより、英語コミュニケーション能力の向上を図ります。

2004年度の国際交流・協力事業の参加者数は、2,938人となっており、年度目標に対して104.1%の達成状況となっています。また、教育委員会で実施した県立高校生の英検やTOEICなどの受験者数調査によると、2003年4月から2004年3月までの1年間に英検を受験した人数は、約13万人中5,040人、TOEICは494人、TOEFL*は136人となっていますが、いずれも今後一層の促進を図っていく必要があります。

一方、平成16年度県民ニーズ調査において、「国際化が進む中で、外国の事情をもっと深く知りたい」と思う人の割合が64.4%、「いろいろな国の人と積極的に話してみたい」と思う人の割合が55.9%と、様々な国・地域の文化や人への関心が高いのに対し、「多少の負担をしても、身近な国際協力をしたい」と思う人の割合は38.1%にとどまっています。

その理由としては、様々な分野におけるボーダレス化、グローバル化が急速に進み、国際的な相互依存関係がより一層深まり、県民の外国に対する関心が高まっている一方で、環境、人権、感染症などの地球規模の諸課題を自らの問題として受け止め、身近な生活の中から解決に向けて行動するという意識が、まだ十分に浸透していないことが考えられます。このような状況を踏まえ、次代を担う青少年には、国内外にわたる広い視野と主体的に活動できる国際性を身に付けるための環境整備が大切です。

こうしたことから、様々な国際交流・協力活動への参加機会を増やすとともに、世界の人々とも適切な意思疎通が図れるよう、実践的なコミュニケーション能力を身に付けるための英語教育を充実していく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、国際性豊かな人材を育成するため、青少年の交流を推進する三県省道スポーツ交流を引き続き行うとともに、アジア地域などで青少年などが国際協力活動やNGO*活動に参加する青少年国際体験活動支援事業やスタディツアーなどを実施し、国際交流・協力の各種取組みの充実・強化を図ります。あわせて、英語コミュニケーション能力を高めるために、県立高校へのネイティブスピーカーの配置の拡大や高校生を対象としたスピーチコンテストの開催などに取り組むとともに、中学校を対象に、英語教育の実践モデル校を指定し、実践的な英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

◆神奈川県内地域国際化協会等リンク集 <http://www.k-i-a.or.jp/ia-link/ia-link.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	国際交流・協力を通じた人材育成							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	国際交流・協力参加者数 (県・民間)	人	計画	1,980	2,250	2,400	2,410	2004年度は、新たに三県省道*学術フォーラム、三県省道スポーツ交流を実施するとともに、感染症対策などにかかる公衆衛生分野の協力事業として、中国・遼寧省、韓国・京畿道からの調査団受入れなどに取り組みました。 引き続き2005年度も、アジアをはじめとする開発途上国からの技術員の受入れなど国際交流・協力の充実に取り組みます。 ○2004年度の三県省道スポーツ交流参加者数 90名 <県民ニーズ・意見などへの対応> 多様な分野において、目的をより明確にした実効性ある交流が望ましいという県民意見を踏まえ、サッカーの親善試合やSARSなどの感染症などにかかる情報交換などに取り組みました。
実績 2005は見込み			2,067	2,337	2,400			
%	進捗率		103.8	100.0				
2	青少年の国際体験活動の支援を通じた人材育成							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	国際体験活動の参加者数 (県・民間)	人	計画	50	50	50	50	2004年度は、環境保全や社会福祉など「地域社会が直面している」または「青少年を取り巻く」課題をテーマとして、海外で活動や研修を行う青年への支援を行うとともに、海外でボランティア活動などを行う青少年の派遣事業などを実施しました。 2005年度も、引き続き青少年の国際体験活動を支援する事業に取り組みます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 国際体験活動事業に当たっては、前年度の経験者などからの意見を踏まえ、国際体験活動経験者の事後の発表や交流の機会を増やしました。
実績 2005は見込み			43	36	50			
%	進捗率		72.0	100.0				

No.	構成事業						
	3 民間などと連携した国際人材の育成						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
湘南国際村などにおける国際人材育成事業参加者数 (県・民間)	人	計画	200	260	300	330	2004年度は、新たに高校生を対象とした青少年国際セミナーを実施するとともに、県内大学を中心とする国際人材育成セミナーや、地球規模の諸問題についての認識と理解を深めるため集中的な議論を行う国連大学グローバル・セミナー湘南セッションを開催するなど、国際的な視野を持つ人材の育成に取り組みました。 引き続き、2005年度も21世紀を担う国際人材育成の充実を図ります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> NPO*や市民グループの協力を得ながら、セミナーのプログラム設定や講師・進行役の選任などを進めています。
		実績	181	237	300		
	%	進捗率		91.1	100.0		
地球市民学習指導者養成講座参加者数 (県・民間)	人	計画	260	260	260	260	2004年度は、NGO*、教育関係者などを対象に、子どもたちが地球市民意識を育むための学習に必要な専門的な情報やノウハウを提供するセミナーを開催しました。 引き続き2005年度も地球市民学習の担い手となるリーダー養成に取り組みます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地球市民かながわプラザを利用することが難しい教育、NGO関係者の要望に応じ、地球市民かながわプラザ以外においても地球市民学習地域セミナーを開催するとともに、開催回数を増加しました。
		実績	291	328	260		
	%	進捗率		126.1	100.0		
国際交流協会スタディツアー参加者数 (県・民間)	人	計画	検討	検討	20	20	2004年度は、スタディツアーの2005年度の実施に向けて、連携先の民間団体と具体的な事業実施方法などについて検討しました。 2005年度は、国際協力活動に直接参加する学生・社会人などをアジア地域に派遣することにより、国際協力活動の担い手の育成に取り組みます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> スタディツアーの実施に当たっては、今後、参加者の意見も伺いながら、事業内容に反映していきます。
		実績	検討	検討	20		
	%	進捗率		—	100.0		

No.	構成事業						
	4 国際・英語教育の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
小学校英会話活動モデル校 (県)	校	計画	—	20	20	20	2004年度は、英会話に早い段階から慣れ親しむことができるよう、総合的な学習の時間などを活用して英会話活動を進めるために実践モデル校として20校を指定し研究を委託しました。 2005年度も引き続き20校を指定します。
		実績	—	20	20		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		
高校へのネイティブスピーカーの配置 (県)	人	計画	68	96	124	152	2004年度は、実践的コミュニケーション重視の英語教育を推進するため、外国人指導助手(ALT)46名、在留外国人指導助手(PFT)50名の計96名を配置しました。 2005年度も引き続きネイティブスピーカーの配置を拡大し、実践的コミュニケーション指導に取り組んでいきます。
		実績	68	96	124		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		
英語教員研修参加者 [中学校] [高校] (県)	人	計画	50 100	70 300	80 300	100 300	2004年度は、夏季休業期間及び冬季休業期間を中心に、公立中学校で70名、県立高校で297名を対象に「英語教員指導力向上研修講座」を10日間実施しました。 2005年度は、英語教育の推進役を養成する「英語教育推進担当者養成講座」なども新たに実施し、教員研修をより一層充実させます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 子どもの成長段階に合わせ、英語による実践的コミュニケーション能力を身に付けさせる教育が求められていることから、小学校からのニーズに応じて、2005年度は「はじめて取り組む小学校英語活動研修講座」などを新たに実施します。
		実績	50 103	70 297	80 300		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0 99.0	100.0 100.0		
国際・英語教育拠点校 (高校) (県)	校	計画	5	20	20	20	2004年度は、実践的コミュニケーション重視の英語教育を推進するため、国際・英語教育を特色とする推進拠点校として県立高校20校を指定し、国際人としての資質や英語コミュニケーション能力の育成に取り組みました。 2005年度も引き続き拠点校において、実践的コミュニケーションを重視した英語教育を推進していきます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ よりレベルの高い国際・英語教育を望む生徒の要望に応えるため、拠点校における英語教育を充実させていきます。
		実績	7	20	20		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		

17 不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応 (教育委員会)

< 2004 年度の実施の概要 >

児童・生徒が安心して、楽しい学校生活を送ることができるよう、教育支援センターを設置している市町村に専任教員を配置したほか、不登校の児童・生徒の自宅へ訪問相談を実施するなど、教育相談体制の充実を図りました。

また、いじめなどの発生に対応した地域での支援サポートチームなどによる支援体制づくりを進めたほか、総合相談やNPOなどへの支援機能を持つ拠点として、青少年サポートプラザを開設し、フリースクール*、フリースペースなどへの支援も行いました。



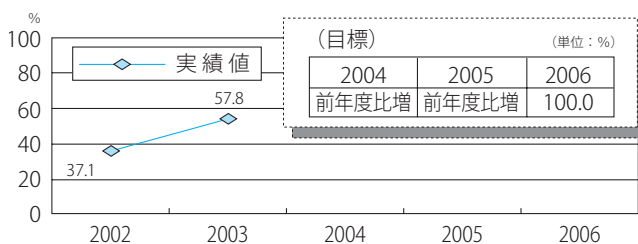
「暴力行為等防止キャンペーン」の一環として開催された「児童・生徒が語り合う集い」

戦略プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 長期不登校児童・生徒に対する訪問相談や民間施設などによる支援率

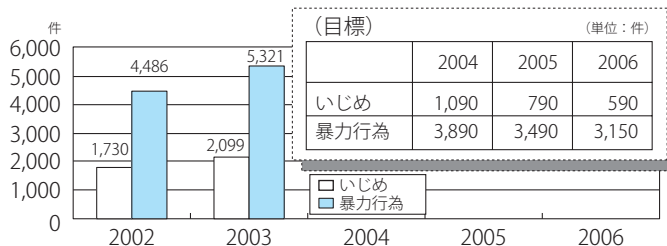
※ 2005 年 12 月把握予定



2002 年度の不登校児童・生徒数を基準に、長期不登校（150 日以上欠席）の児童・生徒に対する訪問相談や民間施設などの学校外における支援の割合を算出したものです。支援率が毎年度増加していき、2006 年度までに 100% となることを目標値として設定しました。なお、欠席日数 150 日未満の児童・生徒については、スクールカウンセラーなどにより対応します。

【目標】 いじめ・暴力行為発生件数（単年度）

※ 2005 年 12 月把握予定



2002 年度において、いじめ・暴力行為の発生している学校については、2006 年度までに毎年 1 校につき 1 件の減、発生していない学校は現状を維持するものとして目標値を設定しました。

2003 年度に教育委員会が行った調査によると、不登校を理由として、年間 150 日以上欠席した児童・生徒に対する訪問相談など学校外における支援率は 57.8% で、前年度比 20.7 ポイント増加しているものの、対象となる児童・生徒の数は 2,781 人と前年度に比べ 5.3% の減少に止まり、引き続き大きな課題であると考えられます。

また、2000 年 11 月に（社）青少年健康センターが行った調査によると、ひきこもり*の 1 年間の相談件数のうち、約 40% が小・中・高等学校での不登校の経験を持つという結果が示されており、ひきこもりを防止する観点からも不登校への早期対応が重要であると考えられます。

一方、2003 年度の県内公立小・中・高等学校のいじめ発生件数は、2,099 件（前年度比 21.3% 増）と 3 年ぶりに増加に転じ、暴力行為発生件数についても、5,321 件（前年度比 18.6% 増）といずれも依然として深刻な状況にあります。

その背景には、物質的な豊かさの中での他人への思いやりや人間相互の連帯感の希薄化や、青少年を取り巻く環境の悪化に加え、家庭の教育力の低下が指摘されるなど、様々な要因が複雑に絡み合っているものと考えられます。

このため、不登校、いじめ・暴力行為の未然防止及び早期解決につながるよう、教育相談体制や不登校児童・生徒への支援体制の一層の充実や、学校、家庭、地域との連携、NPO*などとの協働・連携による一体的な取り組みも求められています。

< 今後の対応方向 >

そこで、不登校・ひきこもりについては、教育相談体制のさらなる充実を図るため、スクールカウンセラーの配置拡大や、NPO などが行うフリースクール、フリースペースなどへの支援を行います。

また、いじめ・暴力行為については、問題解決に向けた支援や保護者及び学校への援助などの活動を行うため、学校や教育委員会、関係機関で構成するサポートチームを形成して取り組むなど、地域での支援システムづくりを推進します。

◆不登校対策について <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed-sien/futoko/futoko.htm>

◆いじめ・暴力行為問題対策について <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed-sien/ijime/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				2004	2005	2006			
1	不登校児童・生徒への支援体制の充実								
	教育支援センター専任教員の配置 (県・市町村)	人	計画	27	30	35	36	2004年度は、集団活動への適応指導などにより、不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、市町村の設置する教育支援センターへ専任教員を30名配置しました。 2005年度も、専任教員の配置を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 児童・生徒に対して、より身近できめの細かい指導が行いたいという、各市町村の要望に応じて、今後も教育支援センターの機能の人的、質的な拡充を図っています。	
			実績	27	30	31			
		2005は見込み							
	%	進捗率		100.0	88.5				
	スクーリングサポート訪問スタッフ*の配置 (県・市町村)		計画	全地域	全地域	全地域	全地域		2004年度は、不登校児童・生徒の自宅などへ訪問して相談支援を行うため、県内を22の地域に分け、スクーリングサポート訪問スタッフをその全地域へ配置しました。 2005年度は、一層の相談体制の充実を図るため、訪問スタッフを各市町村の要望を踏まえて配置していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 各市町村の要望を踏まえて、スクーリング・サポート・ネットワーク(S・S・N)整備事業の運営方法を見直すとともに、地域によっては、民間施設との連携をさらに進める形で調査研究の充実を図っています。
			実績	全地域	全地域	全地域			
	2005は見込み								
	不登校訪問スタッフスーパーバイザー*の配置 (県)	人	計画	—	4	8	8	2004年度は、スクーリングサポート訪問スタッフや市町村が配置する不登校訪問スタッフが行う支援に対し、心理の専門家として助言・援助を行うため、総合教育センターに4名のスーパーバイザーを配置しました。 2005年度は、一層の相談体制の充実を図るため、スーパーバイザーの配置拡大を図ります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 各市町村不登校訪問相談スタッフへの支援のため、訪問回数、日程、担当地域などについて、弾力的にニーズに対応できる体制づくりをさらに進めていきます。	
			実績	—	4	6			
		2005は見込み							
	%	進捗率		100.0	75.0				

No.	構成事業						
	2 教育相談体制の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
スクールカウンセラーの配置 ^{※1} [中学校] [高校] (県・市町村)	人	計画	90 21	180 21	220 52	220 52	2004年度は、スクールカウンセラーを中学校で180校、高校で21校に配置し、不登校、いじめ・暴力行為に関する教育相談の充実を図りました。 2005年度も、全ての中学校(3学級以上)にカウンセラーの配置を行うなど設置拡大を図ります。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 教育相談へのニーズの高まりを踏まえ、中学校、高等学校に配置するスクールカウンセラーと教育委員会に配置するスーパーバイザーにより、相談体制の充実を図っています。
		実績	90 21	180 21	220 32		
	2005は見込み						
%	%	進捗率		100.0 100.0	100.0 61.5		
No.	3 地域連携によるいじめ・暴力行為への対応の充実						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
サポートチーム*など地域支援システムづくり推進地域 (県・市町村)	地域	計画	2	6	9	3	2004年度は、横浜市、川崎市、平塚市、厚木市、海老名市、寒川町の6地域に研究を委託し、いじめの発生に対応するサポートチームなど地域での支援システムづくりを行いました。 2005年度も引き続き、より実効性のある地域支援システムづくりの研究を進めていきます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> いじめ・暴力行為への対応のさらなる充実が求められており、2004年度はシステムづくりの一貫として、秦野市と愛川町に自立支援教室を設置しました。
		実績	2	6	6		
	2005は見込み						
%	%	進捗率		100.0	66.6		

※1 スクールカウンセラーの配置…年度別目標の数値は、政令指定都市を除きます。

No.	構成事業							
	NPO*などとの協働・連携による不登校・ひきこもりなどへの対応							
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				(2003)	2004	2005		2006
4	フリースクール* などの会員 (県・市町村・民間)	人	計画	— (800)	200 (1,000)	250 (1,250)	250 (1,500)	<p>2004年度は、青少年サポートプラザを開設し、不登校・ひきこもりなど「青少年の心の問題」に関する相談やこの問題に取り組むNPOに支援を行いました。また、フリースクールなどを運営するNPOに対し事業費の補助を行いました。</p> <p>2005年度は、継続して心の問題を抱える青少年への支援を強化するとともに、NPOなどの活動を支援する拠点の整備に取り組みます。</p> <p>○2004年度のフリースクールなどを行うNPOへの補助金交付団体数 10団体（フリースクール等事業費補助金）</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 青少年問題協議会からの提案（協働による地域支援の仕組みづくりなど）を受け、NPOネットワーク会議や県内7地区における行政や民間の青少年関係者を対象とした地区懇談会などにおいて、NPOとの協働による取組みの検討や情報交換を行いました。</p>
			実績 2005は見込み	— ※(800) ※は、 2002年9月の調査に基づく推計	171 (971)	279 (1,250)		
	%	進捗率		97.1	100.0			

< 2004 年度の取組みの概要 >

少年が健全に育つ環境を醸成するため、少年への親身な指導、助言や相談活動を強化するとともに、新たな取組みとして、非行少年や被害少年の立ち直りを支援するため少年サポートチーム制度を導入しました。また、ピンクビラなど少年に悪影響を及ぼす環境の浄化活動や家庭、地域、学校、NPO*などと市町村、警察との協働・連携による取組みを県内各地で行いました。



少年補導員による街頭補導

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

少年の規範意識の向上と立ち直りに資する活動を強化し、少年の健全な育成を図ります。

「少年非行の概要」(警察本部)によると、2004年の少年の刑法犯検挙人員は、9,292人で前年比約1.5%減少しました。刑法犯検挙人員に占める少年の割合は、約32.2%で前年比約3.3ポイント減少し、街頭犯罪検挙人員に占める割合も約61.1%で前年比約3.6ポイント減少しています。しかし、強盗や窃盗で検挙された少年は増加しており、強盗では、ひったくりの被害者などの追跡から逃れるために暴力をふるう「事後強盗」が倍増しています。また、窃盗では、万引きで検挙された少年が、前年比約24.2%と著しく増加し、その多くが初犯であることから、規範意識の低下のほか、安易に金を手に入れようという傾向が高まっているものと考えられます。

一方、金銭や品物を渡して児童と性的な行為をする児童買春や覚せい剤などの薬物の少年への密売など、少年の健全育成を阻害する犯罪の被害少年数は592人(前年比8人減少)という高水準で推移しており、少年を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

平成16年度県民ニーズ調査においても、「青少年の非行が目立ってきた」と考える人の割合が78.6%となっている一方、「たばこを吸っている少年・少女を見かけたら注意ができる」と答えた人の割合は19.3%で、少年を健全に育成するための社会環境は、まだまだ未成熟にあることがうかがえます。

また、少年相談・保護センターが2004年中に受理した、少年の非行やいじめ、犯罪の被害などで悩んでいる家族や少年自身からの相談件数は4,756件で、2000年と比較して約25.0%増加しています。

この背景には、テレビゲームやパソコン、携帯電話などが普及し、ものを介したコミュニケーションが一般的になったことなどで家族、地域、学校、友人との連帯感が希薄化し、道徳観や規範意識の低下につながっていることがあると思われます。また、露骨な性描写や暴力的行為を盛り込んだ雑誌、ビデオの氾濫に加え、インターネットなど新たなメディアからの有害情報など、少年を取り巻く環境の悪化なども関係していると考えられます。

このため、行政と地域が一体となって、少年の規範意識の向上に努め、少年に悪影響を及ぼす社会環境の浄化に向けた総合的な取組みが求められています。

< 今後の対応方向 >

そこで、少年警察ボランティア、関係機関・団体などと協働・連携し、少年に悪影響を及ぼす社会環境浄化活動を一層推進するとともに、補導活動を通じた少年への声かけ運動(少年とのふれあいメッセージ・ハートフル運動*)や相談活動、非行防止教室の開催など、少年の規範意識向上に資する活動を積極的に進め、少年を温かく見守り育成していく社会環境づくりを推進します。

特に、少年の深夜外出を抑止するため、深夜における少年への声かけ、街頭補導を強化するほか、神奈川県青少年保護育成条例の改正による青少年の深夜外出の抑止、有害情報の規制、青少年を性的被害から守るための規制などを行います。

◆STOP! THE少年非行 <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd1007.htm>

◆出会い系サイトに注意! <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd0043.htm>

◆少年補導員ホームページ <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd1b000.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	地域ボランティア、学校、NPO*などと協働・連携した少年補導*・相談活動の強化							
					2004	2005	2006	
	少年警察ボランティアとの協働・連携による補導 (県・市町村・民間)	回	計画	2,512	2,700	2,850	3,000	具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年は、少年警察ボランティアと協働・連携し、少年への積極的な声かけ運動と街頭補導を実施し、少年の不良行為に対して、適切な指導と助言を行い、少年非行の抑止に努めました。引き続き2005年も、少年への声かけと街頭補導を強化します。 ○2004年中の補導人員100,367人(前年比約26.2%増加)。 ・深夜はいかいと喫煙行為で約88.5% ・中・高校生のおける割合は約73.4% <県民ニーズ：意見などへの対応> 2004年は、少年補導員などから公募した新しいハートフルカードを作成し、カードを声かけのきっかけとして積極的な声かけ、語りかけを行いました。
			実績	2,512	2,390	2,850		
		2005は見込み						
		%	進捗率		88.5	100.0		
2	少年に悪影響を及ぼす社会環境浄化活動の強化							
					2004	2005	2006	具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年度は、県青少年保護育成条例に基づく有害図書類の区分陳列などの立入調査や公示・通知の実施、関係業界による自主規制促進などを図りました。 2005年度は、条例改正に基づき、新たに強化された有害図書類区分陳列の啓発活動を徹底していくとともに、民間協力員による調査・連絡制度を実施します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 条例見直しについての県意見募集で得た、有害図書などの規制強化を求める多数の意見を踏まえ、規制強化に向けた条例改正を行いました。
	有害図書類区分陳列の実施割合 (県・民間)	%	計画	91	94	97	100	
			実績	86	95	97		
		2005は見込み						
		%	進捗率		101.0	100.0		
3	少年の規範意識の向上などに資する活動の強化							
					2004	2005	2006	具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年度は、学校における薬物乱用防止教室の実施率向上を図るため、薬物乱用防止対策推進本部の啓発・青少年対策部会において啓発プログラムを見直し、外部指導者の育成や教職員の研修機会の充実、薬物乱用防止教育指導用資料の配付など、指導者への支援を重点的に行いました。 2005年度は、外部指導者としてくらし安全指導員も加え、実施率の向上を図ります。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 薬物乱用につながる未成年者の喫煙・飲酒が増加していることから、これらへの誘惑を断つことができる実践力の育成と自分を大切にできる心身の醸成を目的とした取組みを強化します。
	薬物乱用防止教室を実施している学校の割合 (県・市町村)	%	計画	小 35 中 86 高 94	小 40 中 90 高 97	小 45 中 95 高 100	小 50 中 100 高 100	
			実績	小 34 中 91 高 92	小 33 中 92 高 96	小 45 中 95 高 100		
		2005は見込み						
		%	進捗率		小 82.5 中 102.2 高 98.9	小 100.0 中 100.0 高 100.0		

注…構成事業1の年度別目標は暦年です。

19 活力と魅力ある県立高校づくり (教育委員会)

< 2004 年度の実施概要 >

一人ひとりの個性を伸ばす活力と魅力ある県立高校づくりをめざして、県立高校改革推進計画に基づく多様で柔軟な高校教育を展開するため、単位制普通科高校3校、フレキシブルスクール*1校、総合学科高校5校の計9校を新たに設置しました。また、すべての高校で特色づくりを推進するため、各高校が取り組む特色ある教育活動へ支援を行いました。

さらに、柔軟な学びのシステムを実践する高校を35校指定し、選択科目の充実や大学との連携などによる多様な学習機会の提供などを行いました。

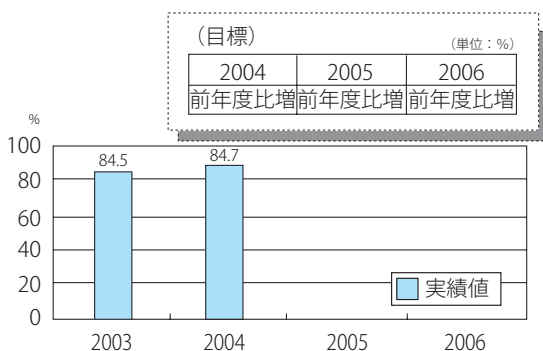


コンピュータ・LL 演習の授業 (藤沢総合高校)

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 高校生活への満足度 (達成状況: A) ※ 2004 年度は速報値



2003 年度から実施している県立高校の生徒及び保護者に対する評価アンケートの「高校生活への満足度」(個性を生かし、創造力を伸ばす学校教育がなされていると思う人の割合)が毎年度増加することを目標としました。

2004 年度卒業予定の県立高校の生徒及びその保護者に対して実施した「魅力と特色ある高校づくりアンケート」(教育委員会)では、「高校生活に満足している」と思う生徒の割合は 84.7%、保護者の割合は 87.7% (2003 年度 88.5%) と高い満足度を示しています。

一方、満足していないと思う生徒の割合は 15.3%で、その主な理由は「興味や関心に応じた科目を学ぶことができなかった」や「学校行事や生徒会活動で充実した活動を行うことができなかった」となっており、生徒の学習ニーズが多様になっていることや学校行事などの充実を期待していることがうかがえます。

この背景には、国際化・情報化の進展など社会の急速な変化とともに、生徒の興味・関心、学習希望・進路希望、特別活動への期待などが一層多様なものになっているものと考えられます。

また、県内の公立中学校卒業生数は、1988 年 3 月の 122,167 人をピークに減少し、最も少なくなると見込まれる 2006 年 3 月には 63,500 人程度と推計されており、それ以降は 70,000 人程度とピーク時の約 57%程度で推移する見込みです。

こうした現状に対応するため、県立高校の多様化や特色づくり、柔軟な体制づくりを進めるとともに、高校としての良好な教育条件を維持するため、適正な学校規模を確保し、県立高校の適正な配置を一層行う必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、2005 年 3 月に策定した県立高校改革推進計画後期実施計画に基づき、普通科高校の特色づくり、専門高校の魅力づくりを進めるとともに、教職員の資質の向上や特色を生かした高校の適正配置、新しいタイプの高校の設置拡大や個が生きる入学者選抜制度の定着、民間活力や地域社会の連携による学校教育活動の展開などに取り組みます。

◆ 県立高校改革について <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed-seisaku/syorai/menu.htm>

◆ 新しい高校の紹介 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokokoiku/kenritu/sinko/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	新しいタイプの高校の設置拡大							
	新しいタイプの高校の設置※1 (県)	校	計画	5 (9)	9 (18)	3 (21)	0 (21)	<p>2004年度は、県立高校改革推進計画に基づく県立高校の再編整備によって、単位制普通科高校3校、フレキシブルスクール*1校、総合学科高校5校計9校の新しいタイプの高校を設置しました。</p> <p>2005年度は、引き続き計画に基づき、フレキシブルスクールや普通科専門コースなど3校を設置します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 新設する通信制課程の新タイプ校でスクーリングなどの機会を充実するため、既存の通信制課程設置2校を協力校とするなど、県民から募集した意見を反映させた後期実施計画を策定しました。</p>
			実績	5 (9)	9 (18)	3 (21)		
			2005は見込み					
		%	進捗率		100.0	100.0		
2	高校の魅力と特色づくりの推進							
	特色づくり実践推進校 (県)	校	計画	28	52	49	61	<p>2004年度は、52校を推進校として、それぞれの高校が取り組む特色ある教育活動について環境整備を行いました。</p> <p>2005年度は、49校について順次環境整備を行います。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 学区の撤廃などに伴って、個に応じた学校づくりがこれまで以上に求められていることから、特色のある科目や専門性の高い科目などでの社会人講師の招へいや教材作成などソフト面での充実を図ります。</p>
			実績	35	52	49		
			2005は見込み					
		%	進捗率		100.0	100.0		
	特色づくり備品整備校 (県)	校	計画	12	23	18	18	<p>2004年度は、それぞれの高校の特色づくりを充実したものにするため、城山高校ほか22校を備品整備校の対象に特色づくりに必要な備品整備を行いました。</p> <p>2005年度は、引き続き特色づくりを充実させるため、鶴嶺高校ほか17校について整備を実施します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 高校の特色づくりに対する生徒・保護者のニーズに応え、少人数・習熟度別学習などの柔軟なシステムづくりの実現のために、引き続きコンピュータ・AV機器や実験・実習授業のためのハード面の整備を行います。</p>
			実績	15	23	18		
			2005は見込み					
			%	進捗率		100.0	100.0	

No.	構成事業							
	普通教室でITを活用した授業が可能な学校 ^{※2} (県)	校	計画	0	全校	全校	全校	2004年度は、IT(情報機器)を活用して自らの課題を解決する情報活用能力を身に付けた人材を育成するため、県立高校の普通教室への機器整備を行いました。 2005年度は、さらに機器の整備拡大を図ります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 情報通信技術の急速な進展に対応し、情報活用能力だけでなく情報に対するモラルや態度をこれまで以上に身につけることが求められていることから、2005年度もIT環境を活用した教育活動を充実させるとともに、科学技術についての理解や判断力を身につける機会の拡充を図ります。
			実績	0	全校	全校		
			2005は見込み					
3	柔軟な学びのしくみづくりの推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年度は、各高校における選択科目の充実や大学との連携など多様な学習機会を提供する柔軟な学びのシステム実践推進校として35校を指定しました。 2005年度は、指定した35校について、引き続き選択科目の充実や高校や大学との連携などによる多様な学習機会を提供します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 学びやすく、多様な学習機会の成果を生かすことができる体制づくりが求められていることから、学校間連携や異文化交流活動の推進、少人数・習熟度別学習展開や学習意欲を高めるための講師招へい授業の実践などを進めていきます。
					2004	2005	2006	
	柔軟な学びのシステム実践推進校 (県)	校	計画	28	35	35	35	
			実績	28	35	35		
			2005は見込み					
	%	進捗率			100.0	100.0		

※1 新しいタイプの高校の設置…2005年度までに設置する新しいタイプの高校は、県立高校改革推進計画の前期計画に基づくものです。
 ※2 普通教室でITを活用した授業が可能な学校…2004年度は、県立学校などを結ぶネットワークなどを整備するとともに、各校に9台×1組を整備、2005年度以降順次台数を拡大します。

20 養護学校の整備による学習機会の確保 (教育委員会)

< 2004 年度の方組みの概要 >

養護学校に通う児童・生徒が安全で快適に通学し、学習することができるよう、新たに津久井地域に養護学校を新設しました。

また、就学する児童・生徒の急増に対応するため、鶴見養護学校の増築を行ったほか、県立高校など既存の施設を活用して3か所に分教室を設置しました。



県立津久井養護学校

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

養護学校の設置により通学に長時間を要する地域を解消するとともに、増加する児童・生徒の学習の場を確保します。

1996 年度に教育委員会が行った養護学校児童・生徒数の規模推計では、「児童・生徒数全体の減少に伴って、養護学校の児童・生徒数も減少を続けるのではないかと」予想されましたが、実際には増加に転じ、1999 年度以降は急増の状況にあります。

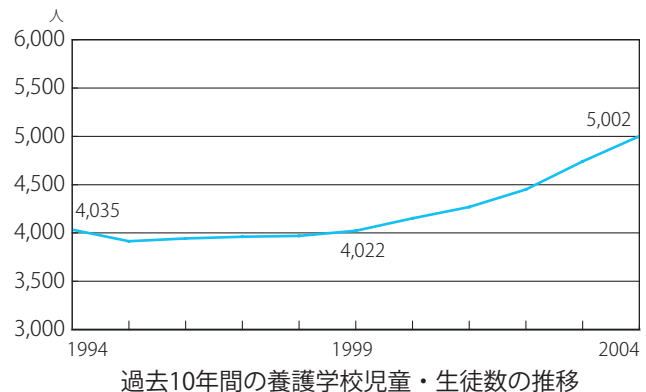
平成 16 年度神奈川県学校基本調査結果報告(企画部)によると、養護学校に通う児童・生徒数は 2004 年 5 月現在で 5,002 人、10 年前と比較しても 24% 増加しており、在籍する児童・生徒数が標準規模^{*1} を超えている学校群が県下全域にまたがっている状況です。

このような現状に対して、各学校では特別教室を普通教室に転用するなどして対応していますが、生活自立に向けた諸活動や、就労に向けた実習を行うための、本来の養護学校教育に必要な空間が充分確保されているとは言えない状態です。

とりわけ、2004 年 5 月現在の養護学校の在籍者数を 5 年前(1999 年 5 月現在)と比較すると、980 人増と増加状況が顕著になっており、現状のままでは、快適な学習環境を保つことが一層困難な状況になると予想されます。

また、川崎北部や県西部の一部には、養護学校に長時間かけて通学しなければならない地域があり、児童・生徒や保護者の負担になっている状況にあります。

このため、急増する児童・生徒の学習機会の確保や養護学校の通学負担の解消が必要です。



< 今後の対応方向 >

そこで、児童・生徒が急増し、教室が不足している地域については、既存の養護学校の校舎増築や、県立学校などの余裕教室を活用した分教室の設置などを行い、引き続き学習機会の確保に努めていきます。

さらに、児童・生徒や保護者の通学負担を解消し、安全で快適に通学できるよう、養護学校の整備を進めます。あわせて、就労支援などにかかる人的な環境づくりを進めていきます。

◆ 県内の盲・ろう・養護学校一覧

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kyoikusomu/2gamen/syougaijihp.htm>

◆ 新たな養護学校再編整備検討協議会

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaijikoiku/annai/aratana.htm>

◆ 神奈川の障害児教育資料

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaijikoiku/databox/databox.htm>

^{*1} 標準規模…平成 5 年 3 月の再編整備検討委員会報告で示されたもので、在籍する児童・生徒数を知的障害又は肢体不自由の「単独校」で 120 人、知・肢併置の「複合校」では 150 人を標準規模としています。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	養護学校の新設の推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	養護学校の設置 (県)	校	計画	0 (1)	1 (2)	0 (2)	1 (3)	2004年度は、通学に長時間を要する空白地域を解消するため、津久井地区に津久井養護学校を新設しました。 2005年度は、川崎北部方面養護学校(仮称)の2006年度開校に向けて新築工事などを進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 養護学校の適正な配置のあり方については、保護者代表、学識経験者などを委員とする「新たな養護学校再編整備検討協議会」において、幅広い視点から検討していただき、その提言に基づく整備計画を立案していきます。
実績 2005は見込み			0 (1)	1 (2)	0 (2)			
%	進捗率		100.0	100.0				
2	既存学校の増築及び分教室の設置							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	養護学校の増築 (県)	校	計画	0 (1)	1 (2)	0 (2)	1 (3)	2004年度は、養護学校へ就学する必要がある児童・生徒の急増に対応するため、鶴見養護学校の増築を行いました。 2005年度は、座間養護学校の2006年度からの使用開始に向けて、校舎の増築設計・工事を進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 養護学校への入学希望者の増加に対応するため、市町村との連携のもと、児童・生徒の就学状況を踏まえた対応を行っています。
			実績 2005は見込み	0 (1)	1 (2)	0 (2)		
	%	進捗率		100.0	100.0			
分教室の設置 (県)	校	計画	0 (0)	3 (3)	2 (5)	0 (5)	2004年度は、養護学校へ就学する必要がある児童・生徒の急増に対応するため、横浜市立鉄小学校、県立新栄高校及び舞岡高校の3校に分教室を設置しました。 2005年度は、新たに県立大和東高校及び岸根高校に分教室を設置します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 養護学校新設までの期間を補うため、緊急避難的な入学希望者受け入れ体制の一環として、県立高等学校及び公立小学校との連携に基づく分教室の設置を行っています。	
		実績 2005は見込み	0 (0)	3 (3)	2 (5)			
%	進捗率		100.0	100.0				

21 学校と地域社会との交流の活性化（教育委員会）

< 2004 年度の実施の概要 >

社会奉仕やボランティア活動などの体験活動が活発に行われるよう、自らの活動を記録・証明するボランティア・パスポート*を作成し、全ての県立高校生に配布したほか、職業観・勤労観を育むインターンシップ（就業体験活動）を推進するための協議会を設置しました。

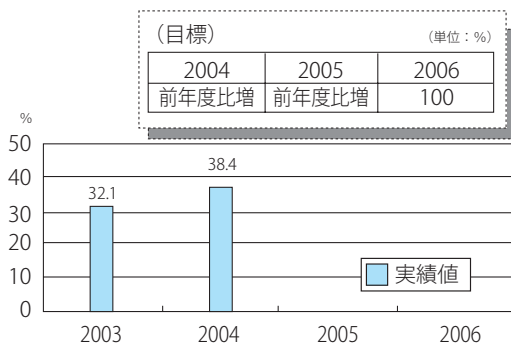
また、学校と地域社会との交流を進めるため、学校支援ボランティアバンクを設置したほか、県立学校を活用した公開講座の実施や学習施設の開放を推進しました。



ボランティアパスポート

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 高校生の社会奉仕・ボランティア活動などへの参加者割合（達成状況：A）※ 2004 年度は速報値



2003 年度から県立高校に対するアンケートを実施し、在学中に最低 1 回は社会奉仕・ボランティア活動などを体験する県立高校の生徒の割合を 2006 年度までに 100%とすることを目標値として設定しました。

教育委員会の調査によると、2003 年度に最低 1 回でも社会奉仕・ボランティア活動をした県立高校の生徒数は、全日制、定時制あわせて全体の 32.1%に留まっていますが、この要因としては、部活動や学校外の活動などで社会奉仕・ボランティア活動を行う時間的余裕のない生徒や、ボランティア活動をするきっかけがつかめない生徒がいることが考えられます。

近年の少子化や都市化の進展などに伴い、家庭や地域社会の教育力は低下していると言われており、子どもたちの精神的な自立も遅れ、社会性の不足なども指摘されている中、子どもが社会の構成員として豊かな人間性や社会性を培うためには、発達段階などに応じた、様々な社会奉仕やボランティア活動などを体験することが有効であると思われます。

また、学ぶことや働くことへの意欲や態度、望ましい職業観・勤労観を形成するため、生徒が自らの学習や将来の進路などに関連した就業体験や、多様な経験、知識を有する地域住民、NPO*などの協力を得た教育活動も重要であると考えます。

このようなことから、社会奉仕・ボランティア活動やインターンシップなどを体験するための環境づくりを一層進める必要があります。

一方、学校は、地域住民の学習・スポーツ・文化など様々な活動の場としても有効ですが、平成 16 年度県民ニーズ調査によると、「学校と地域社会の交流が盛んなこと」が重要だと思う人の割合が 56.9%と答えているのに対し、満たされていないと思っている人の割合は 65.1%となっており、交流が重要と感じながらも、身近に交流が行われていないと感じている人が多いことが分かります。

このことから、教育活動に支障のない限り、学校が有する教育機能や施設を地域に開放し、学校と地域社会との交流の場を充実するための検討を進めることが必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、全ての県立高校生が卒業までに社会奉仕・ボランティア活動を体験できる環境づくりを進めるため、引き続きボランティア・パスポートを作成・配布するほか、ボランティア活動強化月間を設定するとともに、学校行事において、県立高校の全ての生徒が地域貢献活動を体験することにより、ボランティア活動への理解を深める取組みを推進します。

また、望ましい職業観・勤労観を育むため、インターンシップの啓発活動などを推進します。

さらに、2004 年度に設置したボランティアバンクを積極的に活用し、多様な経歴を有する社会人の学校受け入れを推進するほか、県立学校において多様な公開講座の開催、様々な施設開放を行い、学校と地域社会とのさらなる交流を進めます。

◆かながわ高校生チャレンジボランティア

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokokyoiku/volunt/volunteer.htm>

◆かながわ体験活動ボランティア活動支援センター

<http://www.planet.pref.kanagawa.jp/sien/taiboracenter.htm>

◆県立学校の公開講座 <http://www.planet.pref.kanagawa.jp/city/gakkoutiiki.htm>

◆県立学校施設の開放 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaigakusyuu/juho/kaihou.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容 (2004-05)
1	社会奉仕・ボランティア活動などの推進							
	ボランティア・パスポート*の作成 (県)		計画	—	作成・配布	作成・配布	作成・配布	2004年度は、自らのボランティア活動を記録・証明するかながわ高校生チャレンジボランティア・パスポートを県立高校の全生徒に配布しました。 2005年度は、ボランティア意識を高めるため、継続してボランティア・パスポートを作成・配布します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 自主的・自発的にボランティア活動を行うきっかけがつかめない高校生が多数いると思われることから、卒業までにボランティア・地域貢献活動を体験しやすくするため、情報提供や受入れなどの環境づくりを進めました。
			実績	—	作成・配布	作成・配布		
	インターンシップの推進 (県・民間)		計画	発表会開催	発表会開催 推進会議設置	発表会開催 推進会議 で協議	発表会開催 推進会議 で協議	2004年度は、インターンシップ推進協議会を設置し、受け入れ促進体制の構築などについて検討・協議しました。また、活動を推進している県立高校7校による実践事例の発表会を行いました。 2005年度も、受け入れ促進について協議会で継続して協議するほか、様々な取り組みをしている学校による実践事例の発表会も引き続き開催します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> ニート*やフリーターが増加する中、学ぶことや働くことへの意欲や態度、職業観・勤労観を体験を通して形成することが高校生に求められていることから、就業体験活動による直接的な意識啓発をさらに充実させました。
実績			発表会開催	発表会開催 推進会議設置	発表会開催 推進会議 で協議			
2	学校支援ボランティア導入の推進							
	学校支援ボランティアの導入 (県)		計画	モデル校での導入	各校での活用	各校での活用	各校での活用	2004年度は、前年度に国の委嘱事業としてモデル校3校で実施した研究結果を全学校に提供し、各学校におけるボランティア導入の参考としました。 2005年度は、この研究結果を活用して各学校で特色ある学校支援ボランティアを拡大します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 知識や技術、能力を学校の子どもの学習活動などに生かしたいという社会人のニーズとそれらの知識や能力を必要とする学校のニーズをマッチングさせるため、事業を拡大、充実させていきます。
実績			モデル校での導入	各校での活用	各校での活用			

No.	構成事業							
	学校支援ボランティアバンクの活用 (県)	計画	—	ボランティアバンク設置	ボランティアバンク活用	ボランティアバンク活用	<p>2004年度は、多様な経験を有する社会人の方に学校支援ボランティアとして力を発揮していただくため、生涯学習情報システム（PLANETかながわ）を活用した神奈川県立学校支援ボランティアバンクを設置しました。</p> <p>2005年度は、このボランティアバンクをさらに充実させるとともに、情報提供を進めます。また、学校支援ボランティアの活用促進を図っていく上での課題やノウハウなどについて研修会を開催します。</p>	
		実績 2005は見込み		ボランティアバンク設置	ボランティアバンク活用			
3	県立学校の公開講座開設・施設開放の推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容（2004-05）
					2004	2005	2006	
	公開講座の実施 (県)	校	計画	83	91	99	107	<p>2004年度は、94校でパソコンや語学の習得、書道・陶芸などの幅広いテーマで公開講座を開催しました。</p> <p>2005年度も、地域のニーズに対応した公開講座を継続して実施します。</p>
			実績 2005は見込み	83	94	99		
		%	進捗率		103.2	100.0		<p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞</p> <p>平成16年度県政モニター県政課題アンケートにおいても、生涯学習の公開講座を身近な場所で開催することを望む意見が多かったことから、今後も県民が身近な場所で講座を受講できるように、県内全域の県立学校において多種多様な公開講座を開催していきます。</p>
	学習施設の開放 (県)	校	計画	61	66	72	80	<p>2004年度は、66校で利用者の活動内容に合わせ、会議室のほか、陶芸室・音楽室・美術室などを開放しました。</p> <p>2005年度は、地域住民への学校施設の利用を一層促進するため、72校を目標に順次施設の開放を進めます。</p>
			実績 2005は見込み	61	66	72		
		%	進捗率		100.0	100.0		<p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞</p> <p>学校施設などの活用を希望する県民のニーズに応え、より活用しやすくなるよう、学校施設の開放を進めるとともに、開放施設情報を生涯学習情報システム（PLANETかながわ）などで情報提供しています。</p>